

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社エルアイイーエイチ

【英訳名】 Life Intelligent Enterprise Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村 康廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 金本 慶峰

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 金本 慶峰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,536,203	8,614,753	15,522,291
経常利益又は経常損失() (千円)	149,652	13,804	475,920
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	46,507	32,177	168,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,813	23,969	133,337
純資産額 (千円)	3,281,858	3,136,508	3,262,330
総資産額 (千円)	5,417,168	5,843,885	5,588,937
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.62	0.43	2.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.6	53.7	58.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,580	237,206	247,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,521	336,089	928,406
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,177	135,543	153,557
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,593,941	901,741	1,339,492

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.80	0.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第19期第2四半期及び第18期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期第2四半期については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されていく中で、経済社会活動の正常化が進み、企業収益も一部改善の兆しが見られました。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安を背景とした物価の高騰等による下振れリスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、企業としての安全性に配慮しつつ、一層のコスト節減や経営資源の有効活用に向けた事業体制の構築を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,614百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益23百万円（前年同期比84.1%減）、経常損失13百万円（前年同期 経常利益149百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円）となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(食品流通事業)

当事業におきましては、2022年5月より食肉卸取引を開始した効果もあり、売上は前年を上回ったものの、水道光熱費及び減価償却費、修繕費などの販管費が増加したことなどが大きく影響し、利益は前年同期と比べると減少しました。

その結果、売上高7,007百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益（営業利益）283百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、長引く新型コロナウイルス感染症による影響のなか、全てのカテゴリで売上、利益ともに回復傾向にあり、特に輸出の台湾向けリキュールが大きく売上を伸ばしております。

今後も継続的な受注に対応できるよう生産体制を整えてまいります。

その結果、売上高882百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益（営業利益）は91百万円（前年同期比87.9%増）となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、長引く新型コロナウイルス感染症による影響など、教育関連事業を取り巻く環境の先行きの見通しが難しい状況の中、原価や販管費のコスト見直しなどを継続的に行っておりますが、売上、利益ともに前年を下回る結果となりました。

その結果、売上高724百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント損失（営業損失）99百万円（前年同期 セグメント損失（営業損失）50百万円）となりました。

(その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行っており、売上高0百万円（前年同期比36.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）0百万円（前年同期 セグメント損失（営業損失）0百万円）となりました。

当社グループの財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金について437百万円、未収入金について58百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金について395百万円、商品及び製品について124百万円、有形固定資産について202百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円増加いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金について97百万円、未払金について45百万円、長期借入金について305百万円それぞれ増加しましたが、負ののれんについて41百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益で32百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金で8百万円、利益剰余金を原資とする配当実施で149百万円それぞれ減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて437百万円減少し、901百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として支出した資金は、237百万円(前第2四半期連結累計期間 195百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費82百万円、仕入債務の増加額97百万円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額395百万円、棚卸資産の増加額141百万円などであり、

投資活動により支出した資金は、336百万円(前第2四半期連結累計期間 161百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出257百万円、営業譲受による支出40百万円などであり、

財務活動により獲得した資金は、135百万円(前第2四半期連結累計期間 223百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入390百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出84百万円、社債の償還による支出20百万円、配当金の支払額149百万円などであり、

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

該当事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,903,800	74,903,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	74,903,800	74,903,800		

(注) 2022年4月4日をもって、当社株式は東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		74,903,800		100,000		45,363

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
福村 康廣	東京都世田谷区	272,000	36.31
福村 京子	東京都世田谷区	34,000	4.53
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	12,712	1.69
若林 鐵春	静岡県静岡市葵区	11,191	1.49
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	9,300	1.24
糀 英夫	京都府京都市上京区	7,530	1.00
坂上 一樹	北海道札幌市東区	6,203	0.82
前田 喜美子	北海道河東郡音更町	5,591	0.74
神田 豊	千葉県船橋市	5,000	0.66
株式会社恒陽	東京都目黒区上目黒二丁目16-14	4,700	0.62
計	-	368,227	49.16

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長である福村康廣氏の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣氏が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣氏が指図権を留保しております。

なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,881,600	748,816	同上
単元未満株式	普通株式 13,900		同上
発行済株式総数	74,903,800		同上
総株主の議決権		748,816	

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エルアイイーエイチ	東京都中央区銀座八丁目 9番13号	8,300		8,300	0.01
計		8,300		8,300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,252	842,506
預け金	59,240	59,234
受取手形及び売掛金	718,047	1,113,201
有価証券	173,607	147,082
商品及び製品	875,477	999,961
仕掛品	98,490	111,899
原材料及び貯蔵品	100,543	104,019
未収入金	168,975	110,277
その他	205,649	241,068
貸倒引当金	17,383	17,383
流動資産合計	3,662,900	3,711,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	311,630	474,498
その他(純額)	348,271	387,554
有形固定資産合計	659,901	862,053
無形固定資産		
ソフトウェア	66,006	67,935
その他	3,637	3,637
無形固定資産合計	69,643	71,572
投資その他の資産		
投資有価証券	752,351	727,186
敷金	196,403	213,739
出資金及び保証金	175,717	185,717
長期貸付金	2,563	-
破産更生債権等	5,086	4,468
繰延税金資産	74,869	75,127
その他	31,994	31,984
貸倒引当金	42,493	39,832
投資その他の資産合計	1,196,490	1,198,391
固定資産合計	1,926,036	2,132,016
資産合計	5,588,937	5,843,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	919,902	1,017,435
短期借入金	238,000	238,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	128,004	227,568
未払金	122,331	167,493
リース債務	956	921
未払法人税等	8,217	5,062
未払消費税等	35,934	24,766
未払費用	114,340	112,591
賞与引当金	4,699	3,761
訴訟損失引当金	186,242	181,498
その他	42,956	39,961
流動負債合計	1,821,584	2,019,060
固定負債		
長期借入金	343,181	549,431
リース債務	443	-
繰延税金負債	80	64
退職給付に係る負債	36,845	37,628
資産除去債務	54,853	72,753
負ののれん	62,970	21,790
その他	6,647	6,647
固定負債合計	505,021	688,315
負債合計	2,326,606	2,707,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,189,522	2,189,522
利益剰余金	973,104	855,491
自己株式	880	881
株主資本合計	3,261,747	3,144,132
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	583	7,623
その他の包括利益累計額合計	583	7,623
純資産合計	3,262,330	3,136,508
負債純資産合計	5,588,937	5,843,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,536,203	8,614,753
売上原価	5,985,423	7,013,651
売上総利益	1,550,780	1,601,102
販売費及び一般管理費	1,403,211	1,577,680
営業利益	147,569	23,421
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	188	147
受取賃貸料	13,635	14,185
負ののれん償却額	6,422	6,422
その他	4,208	7,082
営業外収益合計	24,462	27,841
営業外費用		
支払利息	2,247	3,372
持分法による投資損失	-	16,928
有価証券運用損	22	23,625
不動産賃貸費用	12,000	12,000
その他	8,109	9,140
営業外費用合計	22,380	65,066
経常利益又は経常損失()	149,652	13,804
特別利益		
受取和解金	-	50,000
訴訟損失引当金戻入額	-	4,743
特別利益合計	-	54,743
特別損失		
関係会社株式売却損	658	-
訴訟関連損失	10,522	5,000
訴訟損失引当金繰入額	182,570	-
特別損失合計	193,751	5,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	44,099	35,939
法人税等	2,408	3,761
四半期純利益又は四半期純損失()	46,507	32,177
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	46,507	32,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	46,507	32,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,306	92
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8,114
その他の包括利益合計	67,306	8,207
四半期包括利益	113,813	23,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,813	23,969

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	44,099	35,939
減価償却費	73,729	82,375
のれん償却額	3,575	5,242
負ののれん償却額	6,422	6,422
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	98
賞与引当金の増減額(は減少)	111	937
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,026	-
持分法による投資損益(は益)	-	16,928
訴訟損失引当金繰入額	182,570	-
訴訟損失引当金戻入額	-	4,743
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	522	783
受取利息及び受取配当金	195	151
受取和解金	-	50,000
有価証券運用損益(は益)	22	23,625
支払利息	2,247	3,372
関係会社株式売却損益(は益)	658	-
訴訟関連損失	10,522	5,000
売上債権の増減額(は増加)	58,979	395,154
棚卸資産の増減額(は増加)	45,196	141,368
仕入債務の増減額(は減少)	130,266	97,533
未払又は未収消費税等の増減額	68,359	11,168
その他	64,886	64,521
小計	27,766	274,723
利息及び配当金の受取額	195	3,051
和解金の受取額	-	50,000
利息の支払額	2,247	3,372
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,539	7,162
訴訟関連損失の支払額	10,522	5,000
供託金の預入による支出	144,700	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,580	237,206

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	195,475	257,312
無形固定資産の取得による支出	10,090	9,983
事業譲受による支出	-	40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	31,836	-
その他	12,209	28,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,521	336,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	390,000
長期借入金の返済による支出	52,908	84,186
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	478	478
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	149,791	149,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,177	135,543
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	580,278	437,751
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,220	1,339,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,593,941	901,741

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、2016年11月10日付にて原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなければならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社及び㈱ウィッツ対して訴訟を提起されておりました(損害賠償額 421,081千円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、2017年3月30日付にて当社子会社である㈱ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしておりました(請求金額 283,356千円)。

上記一連の訴訟につきまして、2021年7月16日に大阪地方裁判所より、㈱ウィッツは原告である須田正則外10名に対して147,266千円を支払うようにとの判決が出されましたが、その判決の一部を不服として、当社子会社である㈱ウィッツは2021年8月3日付で大阪高等裁判所に控訴の提起をしておりました。

2022年10月28日に大阪高等裁判所より、被告(当社及び㈱ウィッツ並びに当社代表取締役である福村康廣)らは連帯して、原告(須田正則外10名)に対し211,089千円及び法定利息を支払えという判決が出されました。

当社としましては、今後の対応については検討中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	417,103千円	428,833千円
賃借料	190,943	209,726
賞与引当金繰入額	3,948	3,354
退職給付費用	1,847	913
貸倒引当金繰入額	51	244

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,593,118千円	842,506千円
預け金	822	59,234
現金及び現金同等物	1,593,941	901,741

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,791	2.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	149,790	2.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	5,920,095	802,447	812,909	7,535,452	751	7,536,203
その他収益						
外部顧客への売上高	5,920,095	802,447	812,909	7,535,452	751	7,536,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,621		1,621		1,621
計	5,920,095	804,069	812,909	7,537,074	751	7,537,825
セグメント利益又は 損失()	346,494	48,798	50,444	344,847	243	344,604

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	344,847
「その他」の区分の利益	243
セグメント間取引消去	2,940
全社費用(注)	194,093
四半期連結損益計算書の営業利益	147,569

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	7,007,054	882,922	724,295	8,614,272	481	8,614,753
その他収益						
外部顧客への売上高	7,007,054	882,922	724,295	8,614,272	481	8,614,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,372		1,372		1,372
計	7,007,054	884,295	724,295	8,615,645	481	8,616,126
セグメント利益又は 損失()	283,521	91,715	99,137	276,099	338	275,760

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	276,099
「その他」の区分の利益	338
セグメント間取引消去	3,315
全社費用(注)	249,023
四半期連結損益計算書の営業利益	23,421

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	0円62銭	0円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	46,507	32,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	46,507	32,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,895	74,895

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社エルアイイーエイチ
取締役会 御中

K D A 監査法人
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	本	享
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛	利	優

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルアイイーエイチの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルアイイーエイチ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。